

論文

CPAS デジタルコレクションの構築

森 山 貴 仁

はじめに

本稿では、2020年度に進められた東京大学アメリカ太平洋地域研究センター（Center for Pacific and American Studies, CPAS）所蔵資料のデジタル化・一般公開のプロジェクトについて述べたい。これは東京大学のデジタルアーカイブズ構築事業の一環として実施されたもので、今回CPASでは第二次世界大戦中にアメリカ合衆国で制作されたプロパガンダポスターと、「高木八尺文庫」の一部を、2つのコレクションとしてデジタル化した。以下本論では、デジタルアーカイブズ事業の概要を示したのち、「CPAS 第二次世界大戦期プロパガンダポスターコレクション」と「CPAS 高木八尺デジタルアーカイブ」について説明していく。戦争プロパガンダの資料は、CPAS以外の部局でも所蔵されており、それら関連する資料を見ることによって、デジタルコレクションの活用方法についても触れる。また、高木八尺は、日本におけるアメリカ研究の草分けであり、1920年代から1940年代にかけて国際関係に関与した重要な知識人であるため、その業績を追いながらデジタル化資料を紹介しよう。

1. 東京大学学術資産等デジタルアーカイブズ構築事業

この数年、東京大学では資料のデジタル化を大学事業として推進している。2015年頃より学内における学術資産のデジタル化が議論されており、東京大学文書館、総合図書館、そして大学院情報学環の若手研究者が中心となって、標準的な規格にしたがったデータ提供の仕組みを開発できないかと研究会を開いていた。それと同時に、予算や資源が限られている状況の中で運用を停止せざるをえないデジタルアーカイブが少なくなく、持続的なデジタル資産公開の方法を議論する必要もあったのである。¹⁾

こうした中で「東京大学デジタルアーカイブズ構築事業」が推進されることとなった。2016年9月に「東京大学学術資産等アーカイブズ委員会」が設置され、同大学の図書館、博物館、研究室などが所持する資料のデジタルアーカイブ化を進めている。²⁾ ここでの「学

¹⁾ 宮本隆史「Omeka Sを活用した東京大学文書館デジタル・アーカイブの公開」『カレントアウェアネス・ポータル』第361号、2019年1月17日、<https://current.ndl.go.jp/print/book/export/html/37378>。

²⁾ 「東京大学デジタルアーカイブズ構築事業の概要」東京大学附属図書館、2021年12月19日閲覧、<https://www.lib.u-tokyo.ac.jp/ja/library/contents/archives-top/overview>。

術資産」とは、東京大学にある学術資料のなかでも「研究活動のために収集・保存されている資料」を指しており、古文書や地図、標本、建築図面、図書や雑誌、さらに実験器具なども含む。構築事業の主体となっているのは附属図書館、総合研究博物館、文書館、情報基盤センターの4つの組織で、学内公募によって実施事業を毎年決定している。³⁾

東京大学デジタルアーカイブズの構築にあたっては、管理システムとして「Omeka S」が採用された。「Omeka」はジョージ・メイソン大学 (George Mason University) のロイ・ローゼンツヴァイク・歴史・ニューメディアセンター (Roy Rosenzweig Center for History and New Media) が開発したコンテンツ管理やオンライン公開のためのアプリケーションであり、ニューヨーク公共図書館などアメリカ合衆国の多くの図書館や博物館によって利用されている。「Omeka S」は、組織向けシステムとして2017年11月にローゼンツヴァイク・センターが公開したものである。東京大学では「Omeka S」の機能拡張として、資料の階層関係の可視化、旧字・異字体の同時検索、国立公文書館など外部のデジタルアーカイブとの連携のためのモジュールが開発された。⁴⁾



図1) 東京大学学術資産等アーカイブズポータル

デジタル化資料を広く公開するため、2017年12月に「東京大学学術資産等アーカイブズリンク集 (以下、リンク集)」、2019年6月には「東京大学学術資産等アーカイブズポータル (以下、ポータル)」を開設された。「リンク集」が東京大学デジタル化に関連するウェ

³⁾ 学術資産アーカイブ化推進室「『東京大学デジタルアーカイブズ構築事業』について」『社会情報研究資料センターニュース』第28号、2018年3月、1-2頁、https://www.center.iii.u-tokyo.ac.jp/wp-content/uploads/28_all.pdf; 中村美里「デジタル万華鏡」『東京大学学内広報』第1522号、2019年5月27日、8頁、<https://www.u-tokyo.ac.jp/content/400117171.pdf>。

⁴⁾ 宮本隆史「Omeka Sを活用した東京大学文書館デジタル・アーカイブの公開」; “Roy Rosenzweig Center for History and New Media » Omeka,” Roy Rosenzweig Center for History and New Media, George Mason University, accessed December 14, 2021, <https://chnm.gmu.edu/omeka/>.

ブサイトをリスト形式で案内している一方で、「ポータル」はデジタルコレクションの一覧を示すだけでなく、資料アイテム単位で横断的に検索することも可能にした。⁵⁾ ただし「リンク集」に載るサイトのデータが全て「ポータル」にあるわけではなく、2020年1月の時点では「リンク集」掲載の217サイトに対して「ポータル」では77コレクションでしかない。したがって「ポータル」の検索結果に表示されないデジタル化資料が、東大内にはまだ多数あることに注意が必要である。

さらに、こうした東京大学のデジタル化資料を学外からも検索しやすくするため、国立国会図書館のシステムとの連携もなされている。国立国会図書館は、日本国内にある様々な分野のデジタルアーカイブをまとめて検索できる分野横断統合ポータルとして「ジャパンサーチ」を運用している。2019年11月から、東京大学は「ポータル」のメタデータを「ジャパンサーチ」に提供し始めた。それに加えて、「ポータル」は「国立国会図書館サーチ（以下、NDLサーチ）」とも連携している。なぜ国立国会図書館の二つのサーチシステムと連携しているかという点、東京大学のポータル搭載データの多くが「図書」資料にあたり、「NDLサーチ」とも連携することによって、「ポータル」が知られる機会を更に広げることが期待できたからだった。また、「NDLサーチ」と連携すると東京大学の検索システム「TREE」でも「ポータル」内のデジタル化資料を検索できるようになり、より多くの人の目に触れられるよう工夫が積み重ねられてきた。⁶⁾

2. CPAS 第二次世界大戦期プロパガンダポスターコレクション

(1) ポスターについて

上記の東京大学学術資産等デジタルアーカイブズ構築事業の、2020年度実施事業としてCPAS所蔵の2つのコレクションが採択された。そのうちの一つ、「CPAS 第二次世界大戦期プロパガンダポスターコレクション」（以下、ポスターコレクション）は第二次世界大戦期にアメリカ合衆国で作成された、戦争協力や戦時国債のための宣伝ポスター90点をデジタル化したものである。⁷⁾

このコレクションは作成主体によりいくつかに分類することができる。第一に、陸海軍を中心とする政府機関が、兵員募集などのために作ったポスターである。たとえば「アメリカ軍機を飛ばし続けよう（Keep 'em Flying）」という書き出しから始まるポスターは、1940年に陸軍徴兵広報局（Recruiting Publicity Bureau, RPB）によって作られた。まだアメリカが第二次世界大戦に直接参戦する以前に、陸軍航空兵を募集した広告で、航空兵にな

⁵⁾ 「東京大学デジタルアーカイブズ構築事業の概要」。

⁶⁾ 東京大学附属図書館「東大アーカイブズポータルとジャパンサーチの連携開始」東京大学、2019年11月26日、https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/ja/articles/z1901_00027.html。

⁷⁾ 東京大学アメリカ太平洋地域研究センター「CPAS 第二次世界大戦期プロパガンダポスターコレクション」東京大学、2021年12月19日閲覧、<https://iif.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/repo/s/cpas-poster/page/home>。

るための条件や待遇などが詳細に記載されている。⁸⁾ また、海軍徴兵局 (Navy Recruiting Bureau, NRB) が1943年に作成した募集ポスターでは軍艦の修復作業を行なっている兵士を写して、海軍船舶修理部隊の人員を求めており、多様な兵種のためのプロパガンダポスターが配布されたことがわかる。⁹⁾



図2)「アメリカ軍機を飛ばし続けよう」



図3)「勝利のためにあなたの技能で軍に協力を」

軍を通して戦争協力を求められたのは男性だけではない。ポスターコレクションの中には女性に向けたものも数点あり、戦時下のアメリカ社会において女性の役割が強調されたことが理解できる。第二次世界大戦中の女性表象で特に有名なのは、男たちが兵士として海外で戦っているあいだ、工場で労働する女性イメージ「リベット打ちのロージー (Rosie the Riveter)」だろう。それに対して、CPASのポスターコレクションには軍隊に加わる女性たちが散見される。「看護婦になろう (Become a Nurse)」と大きく書かれたポスターは、公衆衛生総局 (Public Health Service, PHS) によって制作され、戦時中に不足した女性

⁸⁾ 陸軍徴兵広報局「アメリカ軍機を飛ばし続けよう」(東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター)、東京大学、2021年12月19日閲覧、<https://iif.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/repo/s/cpas-poster/document/62f02f10-4d06-2b30-7471-839605a48632?c=0&m=0&s=0&cv=0&xywh=-12089%2C-1%2C34681%2C15653>.

⁹⁾ 海軍徴兵局「勝利のためにあなたの技能で軍に協力を。海軍船舶修理部隊で軍艦を戦闘態勢に」(東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター)、東京大学、2021年12月19日閲覧、<https://iif.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/repo/s/cpas-poster/document/aeabb8f1-824c-48dd-7eaa-7cfa133f00b3?c=0&m=0&s=0&cv=0&xywh=-12717%2C0%2C37196%2C16788>.

看護師を補う目的で設立された看護学生隊 (Cadet Nurse Corps) のための広告である。¹⁰⁾ 戴帽式だろうか、看護師の服装をした若い女性の頭にナースキャップが載せられている様子が描かれている。そのナースキャップに触れているのは、星条旗を模した袖をつけた、男性らしい手である。おそらくアンクルサム＝合衆国を表し、女性と愛国心を結びつける意匠がなされている。より批判的に考察すれば、ナースキャップを載せる男性・載せられる女性という表現から、当時の社会における男性と女性の関係を読み解くことも可能だろう。また、他のポスターでは陸軍女性補助部隊 (Women's Army Auxiliary Corps, WAAC) や合衆国夫人海岸防衛予備軍 (United States Coast Guard, USCG, もしくは SPARs) の人員を募集しており、ここでは軍の制服を着た力強い女性像が示されている。このように、女性や、負傷兵、子どもなど特定の対象に絞ってプロパガンダを考察することもできるだろう。¹¹⁾



図4)「看護婦になろう」



図5)「WAAC、これはわたしの戦いでもある」

¹⁰⁾ 公衆衛生総局「看護婦になろう。祖国にはあなたが必要だ」(東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター)、東京大学、2021年12月19日閲覧、<https://iiif.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/repo/s/cpas-poster/document/330322fd-475e-5c5b-2f90-e62a7fff3d33#?c=0&m=0&s=0&cv=0&xywh=-8246%2C-1%2C25750%2C11622>.

¹¹⁾ たとえば、陸軍徴兵広報局「WAAC、これはわたしの戦いでもある」(東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター)、東京大学、2021年12月19日閲覧、<https://iiif.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/repo/s/cpas-poster/document/4f35667e-a500-23fd-3a72-4aeb2c8e7645#?c=0&m=0&s=0&cv=0&xywh=-11401%2C-1%2C33321%2C15039>; 沿岸警備隊「SPARSに入りましょう 合衆国夫人海岸防衛予備軍」(東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター)、東京大学、2021年12月19日閲覧、<https://iiif.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/repo/s/cpas-poster/document/488411c1-969f-2e79-0f4c-9c0f67183cdd#?c=0&m=0&s=0&cv=0&xywh=-12714%2C0%2C37158%2C16770>.



図6「戦闘最前線、また輸送部隊にて」



図7「投票権とは…」

CPAS ポスターコレクションにあるプロパガンダの第二の主体は民間企業であり、自社の戦争協力を喧伝すると同時に、生産性向上を労働者や社員に訴えることを目的に作成された。コレクション90点のうち10点のポスターを制作したジェネラルモーターズ社は、たとえば「戦闘最前線、また輸送部隊にて——勝利のために進み続けよう (On Battle Lines or Transport Lines—Let's Keep 'em Pulling for Victory)」という宣伝では同社による戦争への貢献を強調している。その一方、「休むことなく働き続ければ勝利がやってくる (Non-Stop Work Will Win!)」と題されたポスターでは、主に被雇用者たちへ向けたメッセージを発していることが見てとれる。¹²⁾

上記のように戦時下における企業努力を描いたポスターもあれば、民主党リベラルの下で企業の自由を強調するプロパガンダがあることも見過ごせない。1929年に端を発する大恐慌を背景に民主党のフランクリン・ローズヴェルト政権が誕生し、「大きな政府」を標榜するリベリズムが広く影響力を持つようになった。そのような状況で、連邦政府から規制や介入を受ける機会の増えた企業にとっては、自由市場というアメリカで広く受け入れられてきた価値観を前面に出すことによって、自己の権益を守る必要性が生じ

¹²⁾ General Motors Corporation「戦闘最前線、また輸送部隊にて——勝利のために進み続けよう」(東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター)、東京大学、2021年12月19日閲覧、<https://iiif.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/repo/s/cpas-poster/document/66792945-7c51-8e90-58f5-7259185c01ed#?c=0&m=0&s=0&cv=0&xywh=-11914%2C0%2C36219%2C16346>; General Motors Corporation「休むことなく働き続ければ勝利がやってくる」(東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター)、東京大学、2021年12月19日閲覧、<https://iiif.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/repo/s/cpas-poster/document/7e1f3d9c-9031-821a-9319-54bccb992704#?c=0&m=0&s=0&cv=0&xywh=-12037%2C-1%2C36671%2C16550>.

たのである。図7のポスターの上部は信教、言論、表現などの自由を並べてアメリカの戦争遂行を正当化するが、手前の最も目立つところに「企業の自由」を配置していることに注目すべきである。¹³⁾

(2) その他のデジタルコレクション

CPAS第二次世界大戦期プロパガンダポスターコレクションに類似する、その他のデジタルコレクションにも触れたい。一つのコレクションだけでなく複数の資料群を使うことで、研究や教育において利用の幅が広がることが期待できるだろう。

東京大学ではCPAS以外の部局も戦争プロパガンダポスターを所蔵しており、それら資料は東京大学学術資産等アーカイブズポータルから閲覧・ダウンロードすることができる。2021年12月現在「ポータル」には東京大学の歴史や、生き物、食べ物など特定のテーマに沿ったデジタル化資料をまとめた特集ページが設けられている。そのうちの一つ「ポスター」のページに進むと、CPASのポスターコレクションに加えて、情報学環の「第一次世界大戦期プロパガンダポスターコレクション」668点の画像と、人文社会系研究科「第一次世界大戦期プロパガンダ・ポスター 益田コレクション」28点をまとめられている。¹⁴⁾

第一次世界大戦期のポスターコレクションは内容・数ともに豊富であり、アメリカ合衆国に限らず、イギリス、フランス、カナダ、インドで制作されたプロパガンダが見られる。もしも両大戦期におけるアメリカの宣伝活動を比較検討したいときには、ページ最上部にある検索窓から「アメリカ」と入力すると、アメリカ作成のポスターや、タイトルに「アメリカ」という単語が含まれる資料だけ絞り込むことが可能である。「ポータル」のデジタル化資料には作成国、作成主体、制作年、内容分類など、様々な情報を含んだメタデータが付けられているので、それを活用して必要な資料を効率的に探すことができる。今後、日本など他の国々のプロパガンダや関連するデジタル資料が追加されれば、「ポータル」の利便性はさらに高まるだろう。

¹³⁾ Think American Institute「投票権とは内地において自由を守るための機会であり、外地ではアメリカ人がその自由のために戦っている」(東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター)、東京大学、2021年12月19日閲覧、<https://iif.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/repo/s/cpas-poster/document/5e7b7474-12e6-06f9-477b-f45b919a4193#?c=0&m=0&s=0&cv=0&xywh=-8272%2C-1%2C24877%2C11228>。1930年代から1940年代にかけての政府とビジネスとの関係については例えば以下を参照、Kim Phillips-Fein, *Invisible Hands: The Making of the Conservative Movement from the New Deal to Reagan* (New York: W.W. Norton, 2009); Elizabeth A. Fones-Wolf, *Selling Free Enterprise: The Business Assault on Labor and Liberalism, 1945-60* (Urbana: University of Illinois Press, 1994)。

¹⁴⁾ 「東京大学学術資産等アーカイブズポータル・ポスター検索」東京大学、2021年12月19日閲覧、<https://portal-pro.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/search>。

3. CPAS 高木八尺デジタルアーカイブ

(1) 高木八尺とその資料について

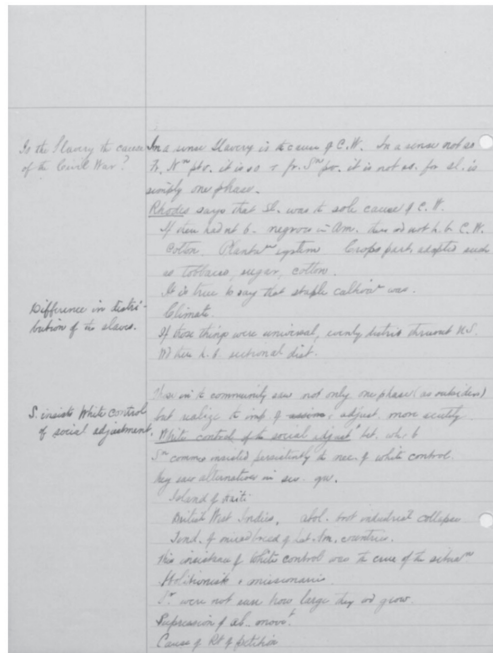


図8) “2 lectures + 1 quiz...”

「CPAS 第二次世界大戦期プロバガンダポスターコレクション」とともに、2020年度 CPAS 所蔵資料公開事業として構築されたのが「CPAS 高木八尺デジタルアーカイブ」(以下、高木アーカイブ)である。¹⁵⁾ かつて東京帝国大学で教鞭をとった高木八尺(1889–1984)は、日本においてアメリカ研究の基礎を築いた人物として知られる。高木は1918年に東京帝国大学法学部でヘボン講座(正式名称は米国憲法・歴史及外交講座)を嘱託され、欧米に留学した後1924年に同講座を開講した。主著『アメリカ政治史序説』(1931年)を始め、アメリカン・デモクラシーや、ピューリタニズム、革新主義などに注目した一連の業績はすでに東京大学アメリカ研究センター編『高木八尺著作集』(東京大学出版会、1970–1971年)全五巻にまとめられているが、CPASはそうした著書に加えて、高木関連の未刊行資料の数々を「高木八尺文庫」として収蔵してきた。その中から、諸論文の草稿や、留学時代のノート、戦前から戦後にかけての講演原稿などを中心にした資料が、2021年11月にデジタル公開された。¹⁶⁾

¹⁵⁾ 東京大学アメリカ太平洋地域研究センター「CPAS 高木八尺デジタルアーカイブ」東京大学、2021年12月19日閲覧、<https://iitf.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/repo/s/cpas-takagi/page/home>。

¹⁶⁾ 高木八尺については例えば、岡村忠夫「高木八尺におけるアメリカと日本」『アメリカ研究』第13号(1979年)、126–44頁；アメリカ学会高木八尺先生記念図書編集委員会編『アメリカ精神を求めて—高木八尺の生涯—』(東京大学出版会、1985年)；有賀貞「高木八尺におけるアメリカと日本」聖学院大学キリスト教センター編『キリスト教と諸学』第19号(2003年)、123–37頁。

高木アーカイブに収められている中で初期の資料は、1920年代初めのアメリカ留学期に遡る。高木はヘボン講座の担当が決まった後、1919年からアメリカで歴史や外交、合衆国憲法に関する研究を深めるため、ハーヴァード大学で著名な研究者たちから薫陶を受けた。同大学でA.M. (マスター・オブ・アーツ) を授与されると、高木はワシントンDC、ミシガン大学、シカゴ大学に移って、1923年春までアメリカで研究を続けた。図8のような留学期間における講義ノートを見ると、非常に丁寧な筆記体で講義内容が書き残されている。英語で受講している間はそれほど余裕がなかったかもしれないから、おそらく授業を受けた日に自室で改めて時間をかけて清書したのだろうか。こうした一世紀前の資料から、研究成果を持ち帰って日本におけるアメリカ研究の礎を築こうとする、高木の責任感と誠実さが伝わってくるようだ。¹⁷⁾

高木が東京帝国大学でヘボン講座を開講した1924年頃から、日米関係の緊張は急速に高まっていった。同年米国では排日移民法とも呼ばれる移民法改正がなされ、その後も軍縮問題や満州事変、さらには日中戦争の勃発によって日米は対立を深めた。1941年にはついに日米開戦に至り、戦後日本は6年半にわたって米国を中心とする連合国の占領下に置かれた。こうした激動の時代に、アメリカ研究者の高木は、日本をめぐる国際関係から米国内の政治問題まで、多岐にわたる草稿やメモを書き残した。高木アーカイブのなかにも、例えば、「米国新移民法ニ就テ」、「軍備制限」、「日支事変の事態収拾に関する私見」、「ローズヴェルトの再選を聞きて」、「NRA 違憲問題の史的連想」といったタイトルの資料が収録されている。

また、高木は単なる国際社会の観察者ではなく、自身も外交活動に関わった知識人であった。よく知られているのは、太平洋問題調査会 (Institute of Pacific Relations, IPR) への関与だろう。高木はIPRの日本理事会常任理事として国際会議に参加し、太平洋における平和を模索し続けた一人だった。高木アーカイブでは、IPR国際会議のためのスピーチ原稿や会議でとられたメモなどが閲覧でき、戦前の日本で展開されたパブリックディプロマシーを窺い知ることができる。加えて、終戦直後に高木が外務省とともに作成した「米国極東及太平洋政策ノ基本的性格ノ攻究」や「米国の対日政策に対応する我方対策の指針」など、日米関係の再構築を目指した重要な提言も公開されている。

さらに、同アーカイブには、当時の著名人に関わるものも多く含まれる。高木に影響を与えた新渡戸稲造や内村鑑三をはじめ、法学者の三谷隆正や、米国の歴史家チャールズ・ビアード (Charles A. Beard) に関する資料。他にも、学習院中等科で高木と同期で、東京裁判にかけられた木戸幸一を弁護したときの資料や、公職追放を受けた前田多門、松本重治といった人々のための証言資料も高木アーカイブには含まれている。

もちろん、高木アーカイブに収められなかった資料も数多い。オンラインでの公開に当たって著作権を考慮する必要があったため、高木八尺の遺族から承諾を得た上で、今回のデジタル化では明らかに高木が書いたと判断できるノートや手紙、原稿を選んでいる。したがっ

¹⁷⁾ 「2 Lectures + 1 Quiz . . .」、フォルダー「Phillips Civil War & Reconstruction」、東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター所蔵「高木八尺文庫」、2021年12月19日閲覧、<https://iiif.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/repo/s/cpas-takagi/document/6b6a114b-8592-5ac6-8753-1f4752f49b11>。

て、高木以外の人物や団体が著作権所有者となるような資料はデジタル化の対象とはしていない。たとえば1921年から1922年のワシントン海軍軍縮会議が開かれた際に渡米した、高木の父・神田乃武の演説原稿。1937年に日本人として初めてイェール大学の正教授となった朝河貫一に関連する資料。戦後日本のアメリカ研究の発展に重要な役割を果たした東京大学—スタンフォード大学アメリカ研究セミナーに関する資料など、多くの興味深い一次資料がCPAS 図書室に所蔵されている。同図書室ウェブサイトには「高木八尺文庫」の目録が掲載されているので、関心のある方は利用していただきたい。¹⁸⁾

おわりに

欧米では1990年代以降、図書館、文書館、美術館、民間団体などが資料のデジタル化を推進し、デジタルアーカイブの構築と活用が広がっている。個別の機関が資料をデジタル化し公開する動きが続いたあとは、それらの情報を探索しやすい環境が作られようとしている。ハーヴァード大学や国立公文書館が中心となって2013年に設立した「米国デジタル公共図書館 (Digital Public Library of America)」は、全米の多くの図書館の所蔵資料を横断検索するのみならず、個別の資料を閲覧可能とするサービスを提供している。他方ヨーロッパでは、博物館や美術館、図書館、音声・映像アーカイブなど文化遺産機関の持つデジタル化資料を一括検索できる「ヨーロッパアナ (Europeana)」が2008年に開始するなど、多くの機関が運用するデジタルアーカイブをつなげ、デジタル資産を見つけやすく利用しやすくするインフラが構築されてきた。東京大学学術資産等デジタルアーカイブズ構築事業も、こうした世界の潮流に沿うものだと言える。¹⁹⁾

筆者は2020年4月から翌年8月までCPASのデジタルコレクション構築に関わったが、この期間はコロナ禍と重なっていた。リモートワークやデジタルトランスフォーメーションなど、社会のあり方を大きく変えたとされる新型コロナウイルスだが、感染状況が収束した後も何らかの影響は残るだろう。言うまでもなく、いわゆる人文系の研究活動では一次資料の調査やフィールドワークは欠かせず、各地の図書館や文書館へ赴く必要がなくなることはない。それでも、丸一日かけて飛行機移動した先で資料調査をする代わりに、自宅のパソコンでデジタル資料を渉猟する機会は確実に増えていくのではないか。「CPAS

¹⁸⁾ 「高木文庫」の資料目録は太平洋問題調査会 (IPR) 関連と、それ以外の資料の目録に分けられている。「『高木文庫』 IPR 関係資料目録」東京大学アメリカ太平洋地域研究センター、2021年12月19日閲覧、<http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp/lib/list/ipr.html>; 「高木八尺文庫キャビネット内史料リスト」東京大学アメリカ太平洋地域研究センター、2021年12月19日閲覧、<http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp/lib/list/cab.html>。

¹⁹⁾ 岡本真・柳与志夫編『デジタル・アーカイブとは何か——理論と実践』(勉誠出版、2015年)、53-62、201-37頁; 山中美潮「アメリカ史研究とデジタル・ヒストリー」『立教アメリカン・スタディーズ』第40号(2018年)、7-31頁; 小田悠生「アメリカ史研究におけるデジタル情報資源の現在」『立教アメリカン・スタディーズ』第40号(2018年)、33-56頁; 小森真樹「デジタル・ミュージアム・研究: デジタル時代のミュージアムとモノと場所」『立教アメリカン・スタディーズ』第40号(2018年)、57-89頁。

第二次世界大戦期プロパガンダポスターコレクション」と「CPAS 高木八尺デジタルアーカイブ」が今後、研究者や学生など多くの人々に利用されれば、プロジェクトに関わった一人として嬉しいかぎりである。

